

◆趣旨

3・11 以降、廃棄物管理に関しては様々な課題が新たに認知され、社会問題化している。しかしその課題のなかには、通常時から潜在的に存在していた課題もあると考えられる。有害危険ごみ管理の問題はその一つと言える。そこで本企画では、3・11 以降の象徴的なリスク認知・伝達・対策事例についての話題提供の後、災害時及び平常時の有害危険ごみ管理の問題を事例として取り上げ、3・11 の経験を踏まえて、今後の対応のあり方について議論した。

◆発表者と発表概要

4 人の発表者より、次のテーマで話題提供頂いた。

1. 尾池和夫氏（地震学者、国際高等研究所長）・・・福島第一原発の事故検証を経て
2. 小島正美氏（毎日新聞記者、「正しいリスクの伝え方」著者）・・・リスクの伝え方と報道と合意
3. 遠藤守也氏（仙台市）・・・災害における有害廃棄物問題
4. 橋本治氏（(公財) 東京都環境整備公社）・・・一般廃棄物のリスク問題（発火危険物を例に）

※コーディネーター：浅利美鈴（京都大学環境科学センター）

まず、尾池和夫氏より、今回の地震を中心に、日本や世界の地震研究に関する紹介がなされた後、委員として参画された福島第一原発の事故調査に関する見解が述べられた。多くの不備が明らかになった中、事前に対策がなされていれば、回避できた事故であったかの検証も重要である点が指摘された。加えて、今後の災害等への対応として、人口は減少するものの、都市が複雑化するので災害の規模は小さくならないことを基本に考えるべきとの指摘がなされた。

次に、小島正美氏より、健康や医療、廃棄物などの分野におけるリスクに関連するテーマを例に、メディア報道の特徴が述べられた。その中で、注意すべき点として、メディアは基本的に合意や解決を阻害する方向に動きがちであり、メディアのメディア（監視）が必要であるとの見解が述べられた。他方、メディアは情報を加工することはできるが、ないところで新しい情報を作ることはできないのであり、正しい情報を積極的にレクチャーし、発信する行政や研究者の姿勢も重要であることが指摘され、そのための取り組み事例が紹介された。

遠藤守也氏からは、今回の災害廃棄物に対する仙台市の対応状況についての説明がなされ、そこにおける有害廃棄物の処理について、具体的な状況や課題が紹介された。具体的には、有害危険物として消火器やPCB、廃油（家庭用灯油、軽油、塗料その他）、LPガ

ス、バッテリー等、様々なものが含まれ、できるだけリサイクルや適正処理を目指しているものの、対応が簡単ではないものも多かったことが紹介された。また、行政や一般廃棄物処理業者では対応できず、産業廃棄物業者や製造業界等の協力が必要なものも多いことが改めて指摘された。

最後に、橋本治氏より、発火・危険物による火災・爆発リスクに着目した調査・研究の結果が紹介された。まず、廃棄物処理は、他産業と比べて死傷事故の発生確率が高いこと、資源化の施設で火災爆発事故が増加しており、その原因として、エアロゾル類やリチウム電池の増加が考えられることが示された。そして、リチウム電池の危険性の検証結果が紹介され、他方で、消費者等の認識がほとんどないこと、制度が十分でないことなどが指摘された。

◆議論の概要及びまとめ

その後、会場からの質問や意見も受けつつ、発表者を中心に議論を行った。その内容は多岐に渡ったが、ここでは、大きく2つに分けて一部を報告する。

まず、一つ目の視点として、リスクへの向き合い方が論点となった。安全と安心との違いを意識して物事を考えることが重要であること（行政等が保証すべきは安全性であり、安心は市民の受け止め方に委ねられる）、情報の受け取り手も学習を重ねる必要があること、あわせてメディアに対しても教育するという視点があつてしかるべきであることなどの意見が出された。消費者市民研究部会として、また学会の研究者として、発信先や内容を改めて考えさせられる議論となった。

次にもう一つの視点として、有害廃棄物への対応が論点となった。例えばリチウム電池の危険性については、十分に知られておらず、改めてメディアへの発信を含めて広く知ってもらうことが重要であることが共通認識となった。また、上流サイド（つまり製造者）との連携や適切な法制度の整備が必須であるとの積極的な発言や激励も得られた。

今回は、非常に個性的かつエネルギーあふれる発表者に協力頂き、約60名の参加者を得て、学習・発信・実践の力を認識することができた。今後の部会活動にも繋げたい。

（文責：浅利美鈴）

